



すいた市議会だより

No. 323

11月定例会・1月臨時会合併号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは (<https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議会日誌

議決結果

1月臨時会

子育て世帯への 臨時特別給付金

関連予算等を可決

青少年活動サポートプラザ等の指定管理者を指定

11月24日から12月20日までの会期
で11月定例会を開きました。本定例
会では、新型コロナウイルス感染症
対策に係る子育て世帯への臨時特別

給付金の支給経費を計上した一般会
計補正予算案(第11号および第13号)
や、新型コロナウイルス感染症に係
る行政検査や患者入院医療費負担に



指定管理者により管理運営されている、青少年活動サポートプラザなどが
入る子育て青少年拠点夢つながり未来館「ゆいびあ」(開館10周年を迎え
ました)

に伴う委託料等を計上した一般会計補
正予算案(第12号)などの予算関係の
議案をはじめ、高度の専門的な知識
経験や優れた識見を有する特定任期
付職員を採用に関する事項等を定め
る条例案や、市民公益活動センター
等の公共施設の指定管理者の指定な
ど、市長から提出された26件の議案
は、すべて議決等を行いました。
また、議員からは、意見書案など
5件の市会議案が提出されました。
(委員会での審査内容の一部は8、
12面に、議決結果等は14、15面に掲
載)

主な掲載内容

11月定例会の概要	1
代表質問・質問(個人質問)	2~7
常任委員会の審査から	8~12
議会日誌、意見書・決議	13
議決結果	14、15
1月臨時会の概要	16

代表質問・質問について

12月1日、2日、3日、6日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は令和3年11月定例会時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

なお、新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



自由民主党 自由の会
澤田直己

中学校給食の全員喫食に向けて

問 中学校給食の全員喫食に向けて、独自性と付加価値を備えた複合施設を摂津市と共同で検討中とのことだが、現在、整備中の健都イノベーションパーク付近の同市の所有地が適地だと考える。従来の給食センターの枠にとらわれない複合施設を整備し、健都発での日本一おいしく魅力的な給食の提供を目指してはどうか。

答市長 先進的な食育事業を推進する考えは、両市で共通して持っており、今後、検討が必要となるが、提案場所も有力な候補地だと考えている。

日の出住宅跡地の有効活用を

問 地元連合自治会から、日の出住宅跡地利用に係る要望書が市に提出されている。同要望書では、高城児童会館を同跡地に移転し、広場付きの児童センターに建て替えることが提案されているが、市の見解を問う。

答副市長 施設の老朽化が進んでいる同児童会館については、地元からの要望を踏まえ、同跡地への移転と建て替えを検討したいと考えている。



公明党
野田泰弘

ワクチンの交互接種について

問 新型コロナウイルスの3回目接種が、初回とは異なるワクチンを使用する交互接種となる場合、対応可能な医療機関の確保や市民理解を得られるかが懸念される。今後どのように対応していくのか、見解を問う。

答 個別医療機関での接種は、吹田市医師会と調整しつつ、モデルナ社製ワクチン専用の集団接種会場での接種も検討するとともに、国が示す交互接種の安全性等について、市ホームページ等を活用し、周知を図る。

教職員の働き方改革の推進を

問 本市では教職員の超過勤務の上限時間を規則で定めたが、適切な労務管理が進んでいない。任命権者のコンプライアンス違反に抵触しており、早急に是正すべきではないか。

答 各校の管理職は、出退勤管理システムで労務データを確認する中で、超過勤務が常態化している教職員等に対し、個別の声かけや面談を実施し、勤務実態を把握したうえで、適切に対応していると認識している。



市民と歩む議員の会
五十川有香

若年がん患者の在宅療養支援策

問 15歳から39歳までのAYA世代のがん患者の在宅療養支援について、他市では独自の支援制度を実施している。本市でも若年の末期がん患者が家族と一緒に住み慣れた自宅で過ごすことを選択できる、独自の在宅療養支援策の検討が必要でないか。

答 若年がん患者への支援には、多様なニーズがあり、安心して地域で暮らせる環境整備が求められていると認識している。まずは、先進市等の実施状況の情報収集に努めていく。

住宅確保要配慮者への支援を

問 コロナ禍により住宅確保要配慮者が増加するなど、新たな住宅施策の推進が求められている。市営住宅の空き室の活用や居住支援の実践の場として、若者層の居住支援を視野に、柔軟性ある支援策を検討せよ。

答 住宅確保要配慮者への居住支援の重要性は認識しており、関係部局等と連携し、取り組みを進めている。今後、多様な居住ニーズに対応できるように、支援の在り方を研究する。



吹田新選会
有澤 由真

中学校給食の今後について

問 現在、本市の中学校給食は選択制であるが、学校給食の果たす社会的役割は大きく、全員喫食を望む地域の声は多い。全員喫食の実施に向けた、今後のプラン等について問う。

答 中学校給食在り方検討会議での結論を受け、教育委員会、本市に最適な実施方法等の検討を進めてきた。現在、摂津市との共同による独自性、付加価値を備えた複合施設の整備や運用に向け、両市で供用開始時期を含めた構想の検討を行っている。

認知症予防に向けた取り組みを

問 国は認知症施策推進大綱を定め、共生と予防を両輪として、関連施策を進めている。本市でも健都を生かした、認知症予防の取り組みを行っているがどうかと考えるが、所見を問う。

答 本市独自の取り組みに加え、国立循環器病研究センターと連携し、先進的なプロジェクトを進めている。平均寿命が全国でトップクラスの本市だからこそ、効果的な取り組みを進める責任を持っていると考える。



日本共産党
柿原 真生

官公需発注で地元産業の育成を

問 北千里小学校跡地複合施設など、近年増加している複合施設や包括的事業等での市内事業者の受注機会の減少を危惧する。本市産業振興条例には市内事業者の受注機会拡大を図ることあるが、官公需発注による地元産業育成支援への見解を問う。

答 大規模事業で市内事業者の参入が困難な場合には、再委託先に優先採用することを仕様書に定めることとした。別の対応も検討中であり、今後も官公需確保の推進を周知し、市内事業者の受注機会拡大に努める。

学校給食費の恒久的な無償化を

問 新型コロナウイルス対策で給食費無償化等を実施しているが、本来、給食は無償とされる義務教育の一部であり、他市では恒久的無償化に踏み切る事例もある。本市も同様に実施し、国に制度改正を促してはどうか。

答 法の趣旨にのっとり、費用分担を基本としつつ、今後の国等の動向や社会状況、保護者の状況等を踏まえて、検討が必要だと考えている。



民主・立憲フォーラム
西岡 友和

中核市移行の効果を発信せよ

問 市保健所を中心とする高いレベルの保健衛生行政など、中核市移行に伴う効果が市民に十分伝わっていないと考えるが、市長の見解を問う。

答 健全な財政力と中核市間の自治体連携や強化された権限等による、本市の特徴を安定的に守り育てる基盤の存在が、本市の持続可能性を持った強みである。移行後の人口増加は本市の情報で全国的に広がった結果だと考えるが、今後も情報発信に努め、その責務を果たしていく。

市職員の時間外勤務の縮減を

問 市職員の時間外勤務の縮減は、市の人件費の抑制や、働き方改革の推進等に寄与する。今後の削減の方向性について、副市長の所見を問う。

答 副市長 これまでも各部の時間外勤務の状況をみずから把握し、対策や改善を指示してきた。今後もICTの活用や特定の職員に負担が偏らない働き方などを追求し、職員のワーク・ライフ・バランスの実現と、長時間労働の是正に積極的に取り組む。



大阪維新の会・吹田
高村 将敏

代表取締役を刷新せよ

問 吹田市開発ビル株式会社はJR吹田駅周辺の諸課題の解決に主体的役割を果たすべき立場だが、成果が見えない。これは代表取締役を務める副市長のマネジメント力の欠如が原因であり、交代すべきではないか。

答 代表取締役へ就任して以降、吹田さんくすー番館の耐震補強実施に向けた具体案の作成など、その職責を果たしていると認識しており、引き続きの就任が望ましいと考える。

健都の残地の活用を

問 中学校給食の全員喫食化に向けた給食センター設置については、候補地として健都の残地を活用してはどうか。また、国立健康・栄養研究所と連携し、食育に係る多様な事業を实践すべきと考えるが見解を問う。

答 全員喫食実現に向け、摂津市と施設の共同運用などを検討中であり、健都の用地はその候補地と考える。

答 副市長 給食提供の枠にとらわれない、健康寿命延伸に資する食育推進が期待でき、同市と連携を進める。

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議会日誌

議決結果

1月臨時議会

質問（個人質問）

今定例会では26人の議員が質問（個人質問）を行いました。



公明党
吉瀬 武司

デジタル活用支援を強化せよ

問 社会のデジタル化が進展する中、スマホ等に不慣れな方への支援体制の強化が急務である。地域での継続的な支援体制の構築等を進めるとともに、支援に係る情報提供の在り方についても、検討が必要ではないか。

答 国の補助事業等を活用しつつ、事業者等との連携の下、サポート体制の拡充を図る。また、市報等を活用した効果的な周知方法を検討する。



日本共産党
益田 洋平

学校規模適正化に係る実施計画策定のプロセスを問う

問 学校規模適正化基本方針には、来年度中に適正化に係る実施計画を策定・公表するとの記載があるが、策定に向けた今後のプロセスを示せ。

答 現在、計画策定に必要な調査等を行っている。素案策定後、パブリックコメントや説明会を実施する予定だが、素案策定の際にも意見聴取ができないか、手法等を検討中である。



自由民主党絆の会
藤木 栄亮

ガンバ大阪とコラボしたデザインのポスト設置を

問 ご当地ポストは地域振興や都市魅力の発信を目的とし、町なかにある既設のポストにラッピングなどをするものである。本市でも、ガンバ大阪と連携したご当地ラッピングポストの設置を要望するが見解を問う。

答 市長 すごくよい提案を頂いた。できるだけ早く実現できるように、関係者との調整や協議を進めていく。



大阪維新の会・吹田
松尾 翔太

本市の歴史教科書について

問 本市の歴史教科書などにおいて、誤解を招くおそれがあるとされる従軍慰安婦という用語は使用されていないのか。また今後も、この用語が記載された教科書を採用しないか。

答 現在、本市が採択している教科書には、同用語の記載はない。複数の立場等を踏まえ、公正に判断する力の育成を目標に授業が行われており、今後も適切に教科書を選択していく。



日本共産党
村口 久美子

まちなかベンチの設置推進を

問 高齢者に優しいまちなかの実現に向け、ベンチに対する高齢者のニーズ調査やベンチマップの作成等、他市の先進事例を参考に、まちなかベンチの設置を推進すべきではないか。

答 ベンチに特化したアンケート調査やマップの作成は、必要性や費用対効果も含め、慎重に検討する。また、ベンチの設置推進については今後、他市の事例などを調査研究する。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

児童虐待防止施策の充実を

問 他市では、0歳児にミルク等を定期的に、無償で届ける事業が始まった。経済的支援に加え、虐待の有無等の確認にもつながる事業であり、本市でも実施を検討すべきでないか。

答 おむつなどの配付によるインセンティブ設定は、面談率向上にも有用であると認識している。今後もアウトリーチ型支援の効果的な推進に向け、同様の方策を含め、検討する。



自由民主党絆の会
里野 善徳

公用車に電気自動車を導入せよ

問 脱炭素社会の実現に向け、公共施設の屋上への太陽光パネルの設置による電力の地産地消を進め、公用車に電気自動車を導入してはどうか。

答 公用車について本市が定める目標である、令和12年度の電気自動車を含めた完全エコカー化を目指し、更新時に段階的に導入しているが、社会情勢や技術革新等を注視しつつ、自動車の種類や導入時期を検討する。



公明党
矢野伸一郎

中消防庁舎の跡地利用について

問 中消防庁舎移転後の跡地利用について、地元地区から現施設の継続活用を求める要望が出ている。売却する場合、土地の有効活用を第一に検討したうえで、地元地区の要望にも沿うように対応はできないのか。

答市長 施設を継続活用する考えはないが、新たな要望が出された場合は、改めて内容を確認し、市全体のバランスも考慮しつつ適切に対応する。



自由民主党絆の会
泉井智弘

児童虐待対応スキームの改善を

問 保育施設等での入所児童虐待の対応は、保護者等だけでなく、職員が直ちに通報できる環境等の構築が必要である。市ホームページ掲載の対応スキームの説明内容を改善するとともに、抑止力強化の観点から、多様な手段を講じることを求める。

答 当該スキームの見直しに向けて検討するとともに、必要に応じ、指導監査回数を増やすなど対応していく。



公明党
浜川剛

いじめ予防推進事業を継続せよ

問 いじめ予防推進事業で得た知識や経験を、子どもたちが周囲に広げ、社会からいじめを減らすことに寄与することを期待している。世代を超えた社会変革につながるため、同事業は長期に継続実施すべきでないか。

答教育長 同事業は、子どもの将来や人生を豊かにするうえで重要な力を育む取り組みであり、一過性で終わることなく、継続して進めていく。



日本共産党
塩見みゆき

断酒会等の取り組みを支援せよ

問 本市断酒会は、自殺予防週間に独自事業を実施するとともに、諸団体との相互協力関係の構築等も進めている。市保健所は同会と協力し、事業を実施しているが、同会を含む自助グループへの支援の在り方を問う。

答 アルコール関連問題啓発週間に同会と共催で事業を実施しており、今後も自助グループの活動の維持などに資するよう、支援を広げていく。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会のホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録検索システム





公明党
坂口 妙子

子宮頸がんワクチンについて

問 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を控えていた間に、接種機会を逃した方へのキッツアップ接種の実施が国で議論されている。今後、同接種が開始された場合、接種対象者にはどのように情報提供していくのか。

答 確実な情報提供には、個別通知が最も有効だと認識しているが、対象者などは未確定であり、今後、国の方針が決定しだい、適切に対応する。



民主・立憲フォーラム
木村 裕

学校教育の人材確保を

問 いじめ対策等で中心的役割を担うスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの人材確保のため、同職を正規職員化してはどうか。

答 常勤化等を検討している。

答 市長 常勤化や正規職員化、さらには全校配置も視野に入れ教育委員会と議論を進めており、実現のために教職員人事権の移譲を受け、独自の手厚い教育支援体制を構築したい。



日本共産党
竹村 博之

住民参加で公共交通不便解消を

問 千里山・春日地域でのコミュニティバス試験運行時には、地域住民への情報発信と意見把握に努め、課題の解決に住民の声を反映させることが重要だと考えるが、所見を問う。

答 試験運行時の住民への情報発信の重要性は認識している。バス停設置位置および運行ルートの改善について関係者と協議を進め、地域公共交通会議の意見を踏まえ、検討する。



大阪維新の会・吹田
井口 直美

ICTを活用した子育て支援を

問 他市では民間の母子健康手帳アプリを活用し、小児予防接種の予約などをデジタル化することで、データ入力などの事務経費削減を推進する取り組みが始まっている。本市でも同様のアプリを取り入れ、よりよい子育て支援を提供してはどうか。

答 副市長 制度の制約はあるが、事務の煩雑化の回避と市民の利便性の向上のため、ICT等の活用を図る。



公明党
井上真佐美

高齢者のスマホ利用促進支援を

問 スマホに不慣れな高齢者への利用促進支援が必要と考える。先進事例を参考に、通信事業者と連携した教室の開催等、情報格差が生じないよう、早急な対策が必要ではないか。

答 高齢者生きがい活動センターなどの講座開催に加え、介護予防事業においても取り組みを進めている。



自由民主党絆の会
石田 就平

児童相談所を設置せよ

問 豊中市が令和7年度に児童相談所を設置する予定だが、本市も児童相談所を設置し、虐待通告や相談業務等を一元化して担うことで、切れ目のない支援を行うべきではないか。

答 市長 子供の命を直接守る組織だけに、本市単独で安易にすべての責任を引き受けられないというのが現場の感覚だが、必要性は十分理解しており、実効性ある手法を検討する。



自由民主党絆の会
白石 透

公園内トイレの現状について

問 本市に限らず、高度経済成長長期に整備された公共施設は老朽化が進んでいる。本市には緑あふれる多くの公園が存在しているが、公園内に設置されているトイレの数や設置時期、清掃作業の現状などを聞きたい。

答 現在、公園にあるトイレの箇所数は56か所であり、昭和38年度に設置されたものが最古である。また、清掃は週2回を基本に実施している。



公明党
小北 一美

個別施設計画の内容を充実せよ

問 本市の公共施設（一般建築物）個別施設計画には、施設に必要な財務指標等が施設ごとに年度別で示されていない。技術的知見が主となっており、財務面と一体化した総合的な内容になっていないのではないかと。

答 国の基準に沿った記載内容であり、財務面も踏まえていると考えるが、今後、さらに充実が図れるよう、先進事例も参考に発展させていく。



日本共産党
山根 建人

南吹田地域での大規模開発

問 予定されている物流施設やマンションの建設は、公共の福祉増進に寄与するとの開発事業の手続等に関する条例の対象か。また、事業者と担当部署等との協議の進捗状況を問う。

答 同開発事業はいずれも同条例の対象であるが、現時点で具体的な協議等に至っていない。引き続き情報収集に努め、懸念される課題を解決するため、必要に応じ協議を進める。



日本共産党
玉井美樹子

市独自のダブルカウント実施を

問 少人数学級実現に向け、独自でダブルカウントを行う他市事例がある。子どもの学びの環境を保障するため、国等への要望だけでなく、独自性のある取り組みが必要ではないか。

答 国等への要望に加え、次年度に支援学級在籍者を含めると41人以上となる学級が見込まれる学校には、教員加配定数の積極的活用を促し、学級編制上の課題解消に取り組む。



民主・立憲フォーラム
川本 均

住宅用火災警報器について

問 住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上経過したが、設置した場合の効果、本市での奏功事例および設置率向上の取り組みを聞きたい。

答 未設置と比べ、死者数等は半減し、損害額は約4割減との分析がある。奏功事例では、警報音による早期発見で、初期消火につながった事例があった。また、各種イベント等を活用し、設置率向上を図っている。



吹田新選会
後藤 恭平

児童虐待を防止せよ

問 近隣市で深刻な児童虐待事案が発生した。同様の事案の発生を防ぐための本市の体制などを問う。また、当該事案への市長の所見を聞きたい。

答 慎重に各事案のリスクアセスメントを行っており、大阪府吹田子ども家庭センターと連携し、権限の中で、最大の力を出すよう努めている。

答市長 子育ては、家族、地域社会、行政が、力を持ち寄りねばならない。



大阪維新の会・吹田
橋本 潤

複合医療産業拠点の形成を

問 健都における医療機関を中心とした複合医療産業拠点の形成を期待しているが、実現に向けた医療サービス、研究、ものづくりの各分野での多様な技術や製造能力を持った事業者の必要性について、見解を問う。

答 土地の有効利用の観点から、商工会議所や関係部局等と連携し、市内の関連企業をはじめとする多様な企業とのネットワーク構築を進める。



大阪維新の会・吹田
斎藤 晃

外郭団体への市職員の再就職

問 公共施設の指定管理者として、複数の本市外郭団体が非公募で指定を受けている。同団体には元市職員が役員就任や再就職をしており、いわば天下りが見なされる実態があるが、現状に対する市長の見解を問う。

答 それぞれの能力に応じた職責を担っており、適切な人材だと考える。

答市長 公務員経験で得た能力を行政関連の場でさらに発揮してほしい。



無所属クラブ
生野 秀昭

入札価格の漏えい疑惑

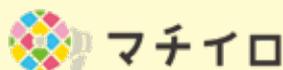
問 造園業務の入札で、本市担当者が誤った低い経費率で計算した最低制限価格と同額で、特定業者が神業的に数多く落札している。なぜ市は積算用の経費率を公開しないのか。

答 今回、貴重な指摘を頂き、次期定例会までに公開できるよう、スピード感をもって取り組む。

答市長 不可解と見られること自体が問題であり、担当部に対応させる。

市議会だよりを気軽にスマホで！

各自治体の広報紙をスマートフォンやタブレットなどで閲覧できる無料アプリ「マチイロ」で、第312号(令和2年2月定例会号)以降の市議会だよりを配信していますので、ぜひご覧ください。



アプリのダウンロード▶



iOS用



Android用

常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

付託案件

議案第101号 一般会計補正予算(第12号)

介護施設等における簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化、介護職員用宿舎の整備を行う事業所に対する補助費用など、5億9,889万円の増額補正のほか、債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)補正として、学校教育情報通信ネットワーク再構築業務等を追加

予算常任委員会には予算案1件が付託されました。
付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

議案第101号 一般会計補正予算(第12号)



〈主な内容〉

○高齢者福祉施設補助事業

6,667万円

介護施設等における簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化、介護職員用宿舎の整備を行う事業所に対する補助

○障害者支援交流センター管理事業

8万円

障害者支援交流センター「あいほうぶ吹田」指定管理者選定委員会の委員に対する報酬

○一般事務事業

446万円

岸部保育園民営化協定解除に伴う損害賠償請求訴訟に必要な弁護士着手金および裁判手数料

○児童給付システム事業

221万円

児童手当制度改正に伴う児童給付システム改修費用

○地域医療推進事業

1,314万円

4市2町による豊能広域こども急病センターに対する運営費負担金の追加

○妊娠・出産包括支援事業

600万円

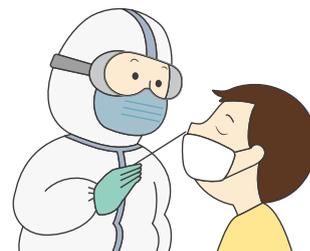
不育症に係る検査および治療費用を助成



○感染症予防事業

2億6,886万円

新型コロナウイルス感染症に係る行政検査や患者入院医療費負担に伴う委託料等の追加



○空家等対策事業 506万円

行政代執行による特定空き家等除却工事委託料

○小学校管理事業 5,130万円

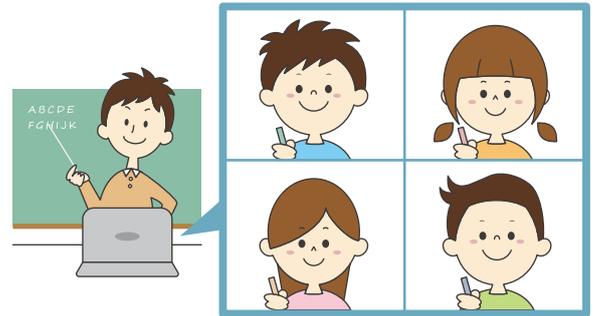
分散登校時等におけるオンライン授業用物品、児童数増加対応端末および充電保管庫の整備費用

○中学校管理事業 2,832万円

分散登校時等におけるオンライン授業用物品、生徒数増加対応端末および充電保管庫の整備費用

○予備費管理事業 4,000万円

不測の事態に備え、予備費を追加



〈賛成意見の概要〉

○今回の補正予算に計上されている各事業について、各分科会の審査の中で述べた指摘や提案などを十分に検討し、実施することを求め、必要やむをえないものであることから賛成する。

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
議会日誌
議決結果
1月臨時会

付託案件

議案第83号 一般職の任期付職員の採用条例

地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づき、職員の任期を定めた採用に関し必要な事項を定めるものです。

財政総務常任委員会には条例案1件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など

議案第83号 一般職の任期付職員の採用条例

全員賛成で承認

〈主な質疑項目〉

- 市職員○Bを特定任期付職員として採用する可能性
- 弁護士だけでなく、情報処理技術者など、他の専門的な職種の採用も検討する必要性
- 条例を拡大解釈し、さまざまな職種で同職員を採用することへの懸念
- 同職員のさまざまな職種での採用を防止する方策
- 弁護士の専門的な能力を最大限発揮できる職員体制の構築
- 同職員を採用する際、議会ですのつど審議できる明確な予算案提出の検討
- 同職員の採用と業務委託や指定管理者制度等の手法を用いた外部人材の活用との整理
- 同職員の採用予定がない水道部でも、関連条例を併せて改正する理由

〈賛成意見の概要〉

○高度な専門的知識等を有する職員を一定期間任用するにあたり、そのときの市長などの判断で職種を拡大することは認められないが、審査の中で新しく職種を拡大する際には、議会に独立した形で予算案を提案し、審議の場を保障するとの副市長答弁があったため、本案に賛成する。



主な付託案件

議案第91号 市民公益活動センターの指定管理者の指定

NPO法人市民ネットすいたを、令和4年4月1日から令和9年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

議案第93号 文化会館の指定管理者の指定

公益財団法人吹田市文化振興事業団を、令和4年4月1日から令和9年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

文教市民常任委員会には条例案等7件が付託されました。主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど

議案第91号 市民公益活動センターの指定管理者の指定



〈主な質疑項目〉

- 選定委員会委員の選出方法
- 選定に疑念が生じないような同委員会委員の選出方法の見直し
- 市民公益活動センターと文化会館の指定管理者候補者の選定にあたり、両施設の現行の指定管理者を他方の施設の同委員会委員に選出したことの妥当性
- 指定管理者の募集内容を新規の応募団体により丁寧に周知する必要性
- 指定管理者候補者の選定評価項目に組織のガバナンスに係る項目を導入する必要性
- 現行の指定管理者の事業実績等をより分かりやすく提示する手法の検討
- 新型コロナウイルス感染症の影響による自主事業収入の減少に応じて新たな自主事業の実施を検討する可能性
- 指定管理者の政治的公平性を担保する市の確認体制

議案第93号 文化会館の指定管理者の指定



〈主な質疑項目〉

- 非公募により選定した指定管理者候補者の評価点が低いことに対する市の認識
- 他の事業者との比較を行わずに指定管理者候補者が施設の設置目的を最も効果的に達成できると判断した理由
- 非公募での選定により指定管理者候補者の競争の機会を奪うことに対する市の考え
- 近隣他市の類似施設において、公募により指定管理者を選定されていることに対する市の見解
- 指定管理者候補者が市との連携により実施した事業の実績
- 当該施設ホールの前日までの使用受付期間をさらに利用直前までにするなどの利用促進策の検討



文化会館(メイシアター)

- 指定管理者へのモニタリングで指摘した事項およびその改善点

〈意見の概要〉

- 指定管理者候補者を非公募で選定した理由が明確になっておらず、選定委員会の評価もあいまいなままでは、議案の賛否について、判断がつかないため、退席する。

主な付託案件

議案第85号 障害者支援交流センター条例の一部改正

障害者支援交流センターの業務について指定管理者制度および利用料金制度を導入するものです。

議案第89号 訴えの提起

岸部保育園の民営化移管先事業者である相手方が、本市との間で締結した協定書に定められた合同保育の実施などの義務を履行しなかったため、協定書の解除を余儀なくされ、同園の民営化の時期を変更せざるをえなくなったことにより、本市に損害が生じたため、その賠償を求める訴えを提起するものです。

健康福祉常任委員会には条例案等4件が付託されました。主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど

議案第85号 障害者支援交流センター条例の一部改正



〈主な質疑項目〉

- 現在の障害者支援交流センターの委託契約形態が事業を硬直化させていることとの因果関係
- 公平な指定管理者候補者選定となるような選定委員会委員の選考の必要性
- 現在とは違う事業者が指定管理者になった場合の利用者への不安解消策
- 指定管理者制度導入に伴う市の体制への影響
- 本条例改正を契機として同センターに係る業務を改善する必要性
- 同センターでの医療的ケアが必要な障がい者の受け入れ促進策として本条例改正を行うことの是非

〈反対意見の概要〉

- 障害者支援交流センターのような重度障がいや医療的ケアの施設は、本来市が直営で運営するべきであり、運営費用の保証もないまま指定管理者制度を導入するべきではない。

議案第89号 訴えの提起



〈主な質疑項目〉

- 訴えの提起という判断にまで至った理由
- 損害賠償請求額の算定根拠
- 協定書の解除から損害賠償請求までの期間における相手方との協議などの状況
- 相手方から議会に提出された要望書に対する市の見解
- 市長みずからが相手方と協議を行う必要性
- 相手方との協議により解決に至る可能性
- 相手方が本市で運営する保育事業などへの影響
- 今回の訴えの提起により本市保育行政全体に及ぼす影響の有無

〈賛成意見の概要〉

- 岸部地域の保育行政に多大な影響を与えたことは紛れもない事実であり、賠償額も含めて司法の判断に委ね、その審判を仰ぐべきである。

〈その他の意見の概要〉

- 本会議まで態度を保留したいので、退席する。



付託案件

議案第87号 手数料条例の一部改正

長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正に伴い、長期優良住宅建築等計画の認定等の申請に対する審査手数料の改定等を行うものです。

議案第95号 資源リサイクルセンターの指定管理者の指定

公益財団法人千里リサイクルプラザを、令和4年4月1日から令和9年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

議案第96号 市営住宅の指定管理者の指定

日本管財株式会社を、令和4年4月1日から令和9年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

建設環境常任委員会には条例案等3件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第87号 手数料条例の一部改正



議案第95号 資源リサイクルセンターの指定管理者の指定



〈主な質疑項目〉

- 選定委員会委員の選考基準および労務管理を専門とする人材を委員に選出する可能性
- 同委員会の各委員の採点結果について、それぞれの採点結果に至った理由を詳細に把握し、今後の施設運営に生かす必要性
- 第三者モニタリングによる評価の活用状況
- 資源リサイクルセンターの利用状況

〈賛成意見の概要〉

- 同委員会委員の厳しい意見の内容を具体的に把握し、今後に生かすとともに、役員構成についても検討されたい。

- 市民向けの講座や小学校での環境学習などの事業の詳細および同センターと市が協働して実施する事業の有無
- 幅広い年齢層の市民研究員の確保
- 同センターにおける障がい者雇用の実現に向けた取り組み

〈反対意見の概要〉

- 非公募で指定しようとする団体の役員のお多くは元市職員であり、本市との関係の健全性が確保されておらず、関与の在り方にも疑問がある。

議案第96号 市営住宅の指定管理者の指定



〈主な質疑項目〉

- 選定基準の評価項目として、従業員への配慮を設定している理由および配慮すべき具体的な事項
- 指定管理者候補者による自主事業の提案内容
- 指定管理者制度の導入に伴う管理経費および担当職員数の増減の詳細

- 同制度導入後の個人情報の取り扱い
- 同制度導入に伴う入居者の負担増加および相談体制の変更の有無
- 滞納整理業務を指定管理者に委託することによる業務手法の変更点およびそれに伴う効果

i 議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

9月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議	
10月	14日 議会運営委員会小協議会
	18日 決算常任委員会財政総務分科会
	19日 決算常任委員会文教市民分科会
	20日 決算常任委員会健康福祉分科会
	21日 決算常任委員会建設環境分科会
	28日 決算常任委員会
11月	2日 議会運営委員会小協議会
	9日 議会広報委員会
	17日 議会運営委員会
	24日 本会議、議会運営委員会
	29日 議会広報委員会
12月	1日 本会議
	2日 本会議、議会運営委員会
	3日 本会議、議会運営委員会
	6日 本会議、議会運営委員会、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)
	7日 財政総務常任委員会、予算常任委員会財政総務分科会
	8日 文教市民常任委員会、予算常任委員会文教市民分科会
	9日 健康福祉常任委員会、予算常任委員会健康福祉分科会
	10日 建設環境常任委員会、予算常任委員会建設環境分科会
	14日 予算常任委員会
	16日 議会運営委員会
20日 本会議、議会運営委員会	

～意見書・決議～

次の決議案1件を可決し、市長に送付しました。また、意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。(意見書・決議の一部を抜粋して掲載しています。)

○北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進するよう求める決議

国は、日本人拉致問題は、わが国の主権および国民の生命と安全に関わる重大な問題であり、国の責任において解決すべき最重要課題と位置づけ、拉致問題の解決に向けた世論の一層の喚起が不可欠であるとしている。特に、若い世代の理解促進が重要であるとして、関係各所においても取り組みが進められていることから、本市に対し、一日も早い拉致被害者全員の救出に向け、北朝鮮による日本人拉致問題への理解を深める取り組みを推進するよう強く要望する。

○気候変動対策の更なる強化を求める意見書

気候変動に関する現状を正しく把握し、率先垂範して世界各国と連携を図り、CO2削減に向けた技術を開発し、その手法や考え方を広めていくことが必要であるため、気候変動対策に関してさらなる目標を設定し、その実現に向けた具体的な行動を起こすよう強く要望する。

令和4年(2022年)2月定例会日程

2月定例会を2月17日(休)から3月23日(水)までの会期で開催しています。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、定例会の日程や傍聴の取り扱いなどを変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

2月17日(休) 本会議(提案説明)	3月 7日(月) 予算常任委員会文教市民分科会
24日(休) 本会議(質 問)	8日(火) 予算常任委員会文教市民分科会
25日(金) 本会議(質 問)	9日(水) 健康福祉常任委員会・建設環境常任委員会(質疑、討論・採決)
28日(月) 本会議(質 問)	10日(木) 予算常任委員会健康福祉分科会
3月 1日(火) 本会議(質 問)	11日(金) 予算常任委員会健康福祉分科会
予算常任委員会(提案説明、資料要求)	14日(月) 予算常任委員会建設環境分科会
4 常任委員会(提案説明、資料要求)	15日(火) 予算常任委員会建設環境分科会
2日(水) 財政総務常任委員会・文教市民常任委員会(質疑、討論・採決)	16日(水) 予算常任委員会(討論・採決)
3日(木) 予算常任委員会財政総務分科会	23日(水) 本会議(討論・採決)
4日(金) 予算常任委員会財政総務分科会	

※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載しています。

※本会議傍聴時の一時保育は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束するまでの間は休止します。

議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案件名	議決結果
継続審査案件(令和3年9月定例会提案分)		
議案第81号	令和2年度吹田市水道事業会計剰余金の処分について	決 原案可決
議案第82号	令和2年度吹田市下水道事業会計剰余金の処分について	決 原案可決
認定第2号	令和2年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第3号	令和2年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第4号	令和2年度吹田市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第5号	令和2年度吹田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第6号	令和2年度吹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第7号	令和2年度吹田市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第8号	令和2年度吹田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第9号	令和2年度吹田市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第10号	令和2年度吹田市水道事業会計決算認定について	決 認定
認定第11号	令和2年度吹田市下水道事業会計決算認定について	決 認定
報 告		
報告第26号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第27号	地方独立行政法人市立吹田市民病院令和2年度の業務実績に関する評価結果の報告について	報告
報告第28号	地方独立行政法人市立吹田市民病院第2期中期目標期間の業務実績に関する見込み評価結果の報告について	報告
報告第29号	吹田市開発ビル株式会社の経営状況について	報告
条 例		
議案第83号	吹田市一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について	財 原案可決
議案第84号	吹田市子ども・子育て支援法施行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第86号	吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第87号	吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第88号	吹田市留守家庭児童育成室条例の一部を改正する条例の制定について	文 原案可決
予 算		
議案第100号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
議案第101号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第12号)*1	予 原案可決
議案第102号	令和3年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第104号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第13号)	原案可決
その他の議案		
議案第90号	訴訟上の和解について	文 可決
議案第91号	吹田市立市民公益活動センターの指定管理者の指定について	文 可決
議案第92号	吹田市立南山山市民ギャラリーの指定管理者の指定について	文 可決
議案第93号	吹田市文化会館の指定管理者の指定について	文 可決
議案第94号	吹田市立高齢者生きがい活動センターの指定管理者の指定について	福 可決
議案第96号	吹田市宮住宅の指定管理者の指定について	建 可決
議案第97号	吹田市自然体験交流センターの指定管理者の指定について	文 可決
議案第98号	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年活動サポートプラザの指定管理者の指定について	文 可決
議案第99号	地方独立行政法人市立吹田市民病院の第3期中期目標について	福 原案可決
議員提出議案		
市会議案第26号	北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進するよう求める決議	原案可決

<全員賛成以外の議案>

継続審査案件(令和3年9月定例会提案分)		
認定第1号	令和2年度吹田市一般会計歳入歳出決算認定について	決 認定
条 例		
議案第85号	吹田市立障害者支援交流センター条例の一部を改正する条例の制定について	福 原案可決
予 算		
議案第103号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第11号)	原案可決
その他の議案		
議案第89号	訴えの提起について	福 可決
議案第95号	吹田市資源リサイクルセンターの指定管理者の指定について	建 可決
議員提出議案		
市会議案第27号	75歳以上の高齢者に対する医療費窓口負担の2割への引上げ中止を求める意見書	否決
市会議案第28号	学校給食費の無償化を求める意見書	否決
市会議案第29号	気候変動対策の更なる強化を求める意見書	原案可決
市会議案第30号	生理の貧困への対応策を求める意見書	否決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政総務常任委員会、文…文教市民常任委員会、福…健康福祉常任委員会、建…建設環境常任委員会、予…予算常任委員会、決…決算常任委員会

*1 議案第101号は一般会計補正予算(第11号)として上程されましたが、議案第103号 一般会計補正予算(第12号)を議案第101号より先に原案可決したことから、議長が計数整理を行い、同議案と補正予算の号数を入れ替えています。

1月臨時会を開催

新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算を可決

新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランに関連する補正予算案を審議するため、令和4年(2022年)1月12日、13日に、今年度2回目の臨時会となる1月臨時会を開きました。

本臨時会では、同アクションプラン中の市民活動の支援として、住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金の支給経費を計上した、

総額63億5118万円の一般会計補正予算(第14号)について、1月12日の本会議での提案説明を経て、同議案を予算常任委員会に付託し、審査した後、翌13日の本会議で同議案を可決しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、昨年度以降の定例会や臨時会と同様に、議場においては手指

の消毒および発言時も含めたマスクの着用を徹底し、身体的距離を確保するため、提出案件に関する議事説明員のみ出席を要するとともに、一部の議員は開会時と採決時を除いて退席し、別室で議会中継を見て待機するなど、十分な感染防止対策を講じた運営を行いました。



1月臨時会の議場の様子

議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第1号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
予 算		
議案第1号	令和3年度吹田市一般会計補正予算(第14号)	原案可決

*案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。また、賛否が分かれた議案はなかったため、賛否一覧表は掲載していません。

…予算常任委員会



教えて！議会のこと⑪

吹田市イメージキャラクター
すいたん

「議会運営委員会」

議会の運営を円滑に行うため、条例により議会運営委員会(定数10人)を設置しています。議会運営委員会は、3人以上の議員を有する会派(交渉団体)から所属議員3人につき一人の基準により選出した委員で構成されています。議会運営委員会では、議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項について、協議を行います。

